

グローバルプロダクションネットワークへの戦略的な参画による 地域産業の変容に関する研究

追手門学院大学 藤原 直樹 大阪経済大学 梅村 仁 愛知工業大学 井上 智之

1. はじめに

新型コロナウイルスの世界的な流行は、人々の移動や生活スタイルに大きな変化をもたらし、特に高密度の大都市に住むことのリスクを浮き彫りにした。今後、国土としてある程度人口分散する社会が求められ、地方においても通信技術を活用して海外を含めた他地域から多様な知識を地域に導入し、その多様性から地域資源を活用したイノベーションを創出することで「取り残しのない包摂的な成長: Inclusive Growth (OECD 2015)」が達成されなければならない。

2015年以降、筆者ら日本計画行政学会関西支部国際戦略研究部会では、各々の地域が海外との関係性を高め、海外のアクターと連携した地域資源開発と海外の活力を域内に呼び込む戦略的な取り組みが必要であるという問題意識のもと研究を進めてきた。

これまでの研究では、まず自治体における国際戦略の制定状況の調査を通じ、都道府県のおよそ半数と政令指定都市の約8割、県庁所在地の自治体の3割が、国際戦略といえる海外に関する経済的な交流を振興するための行政計画あるいはそれに準ずる国際化の計画を制定し、2010年以降その数を増加させていること、地域における外国人住民との共生や姉妹都市交流による国際交流から経済的な実利をめざす交流へと、自治体の国際関係業務の重心が変化していることなどを明らかにした。次に、自治体の取り組みはそれぞれの人口規模および都市としての中心性から採用できる国際戦略が異なるという想定のもと、自治体規模別に国際戦略とその取組内容を類型化し、特徴を整理した(藤原ほか2017, 2019)。

都道府県や政令指定都市といった比較的規模の大きい自治体を中心に事例調査したのち、日本において多数を占める人口10万人程度でより小規模な自治体に研究対象を広げるなかで、佐賀県唐津市のコスメティック産業支援に注目した。唐津市の海外とつながることによる地域ブランド構築やサプライチェーン強化は、地域製品のプロダクトイノベーショ

ンを超えて、地域の新しい産業システムを構築するものである。大都市に比して企業集積や情報へのアクセス、利用可能な政策資源において不利だと想定される小規模自治体においても、コアとなる企業や大学を誘致し連携することで地域の国際的な能力を高め、新たに構築した海外との関係を資本として、地域の競争力を高め、経済的にも社会的にもイノベーションを創出することが、一定程度は可能であることを示した(藤原ほか2020, 2021)。

このようにグローバル化と知識経済化が進展するなかで、これまでの研究を発展させ日本の地方都市において地域外、特に海外のアクターと戦略的に連携することによる地域産業のイノベーション創出の条件について検討することが本稿の目的である。

2. 研究手法

自治体を中心に経済団体などの関係機関が制度(Institutions)として、地域の企業などをグローバルプロダクションネットワーク(Global Production Network)に参画させる戦略的なカップリング(Strategic Coupling)を行い、地域経済を格上げするプロセスについての事例調査を行う。

Yeung (2016) は戦略的カップリングを地域特有の資産や制度を国際的なビジネスネットワークであるグローバルプロダクションネットワーク又はグローバルバリューチェーンに接続する概念として台湾の半導体産業や中国深センの精密機械産業の発展を有効に説明している。また、Rodríguez-Pose も「戦略的カップリングは地方で資源の少ない地域でも適用できるフレームワーク」としている^{注1)}。

海外との交流は先端的な知識・技術・情報を地域にもたらし、地域がグローバルプロダクションネットワークに参画する契機となる。これまでの部会の研究経過を受け、調査対象として2019年度で研究対象の一つであった佐賀県唐津市のコスメティック産業支援プロジェクトについて最新の取り組みを調査するとともに、佐賀県庁や九州経済産業局など広

域行政との連携の観点も含めて、自治体などが発行する政策資料の分析、インタビューを含む現地調査を行う。このようにして自治体がリーダーシップを発揮して地域外のアクターと戦略的なカップリングを進めることで、グローバルプロダクションネットワークに参画する地方都市の政策手法の論理とその成立条件について検討する。

3. 調査結果

3.1 唐津市ジャパン・コスメティックセンター

唐津市は佐賀県北西部にあり人口約 12 万人で毎年 1,000 人程度の人口減少傾向にある。2013 年に唐津市は、化粧品や健康食品など美容健康産業に特化した産業政策を実施するため、その推進機関としてジャパン・コスメティックセンター（Japan Cosmetic Center：以下「JCC」と表記する）を設立した。JCC は事務局を唐津市に置き、170 以上の会員企業と 10 の大学、行政を含む 19 の支援機関で構成される。

JCC はフランスのコスメティッククラスター組織名誉会長のアルバン・ミュラー氏を会長に起用し、地域が外部に開かれていることを示すシンボルとした。事務局は地元自治体の出向者が中心となり、海外販路開拓などの専門的業務は民間出身者をスーパーバイザーとして雇用している。JCC の運営にかかる予算は 1 年で 8,400 万円であるが、15 分の 8 を県、15 分の 5 を市、15 分の 2 を玄海町が分担している。

化粧品のイノベーションをめざす国際的なネットワークであるグローバル・コスメティック・クラスター（Global Cosmetic Cluster：以下「GCC」と表記する）は、世界 15 カ国にわたる 25 の化粧品クラスターが参画している。GCC は 2016 年、化粧品業界向けの国際展示会「コスメティック 360」で、コスメティックバレーのリーダーシップにより設立された。GCC は世界中の化粧品クラスターと共に化粧品ビジネスの優れた実践を共有することを設立目的としており、毎年国際展示会に合わせて集まり、中小企業の利益のために交流し、共通のプロジェクトに取り組んでいる。交流先のクラスターには、フランスのほか、台湾の Taiwan Beauty Valley、タイの Thai Cosmetic Cluster、中国の ICAP（Infinite Capital Holding Company）などがある^{注2)}。

2020 年度に「日本一コスメビジネスがしやすいまち」をめざす唐津市は新たなコスメビジネスの創出を目的とする唐津コスメ起業セミナーを対面とオン

ラインの両方で開催した。市内においてコスメティック産業分野で起業した方や、美容・健康関連で新たな事業展開を進めている方が講師となってビジネスアイデアを発表し意見交換する形で、同分野の起業・創業意識を醸成しようとしている^{注3)}。

3.2 佐賀県および九州経済産業局との連携

佐賀県庁は 2020 年度に佐賀に優れた革新的ビジネスモデルや最先端技術を導入することでイノベーションを引き起こし、成長のための知見やノウハウを蓄積、拡張させることを目的として Sagan Beauty & Healthcare Open Accelerator 2020 という県内企業とスタートアップ企業の連携による新たな事業創出を目的としたプログラムを開始した^{注4)}。また、佐賀県工業技術センターは県におけるコスメティック産業の技術的な支援を行っている。具体的には全国有数の生産量を誇るアスパラガスや廃棄物のイチゴ葉など県農水産物の健康機能や美容効果を評価し、有効成分の探索や特定を行うほか、同センターに皮膚の状態を計測し数値化する肌特性測定装置を整備し、地域企業による商品開発を支援している^{注5)}。

次に九州経済産業局は地域企業イノベーション支援として唐津の JCC を支援している。これは地域経済の担い手となる企業の新事業への挑戦を促すため、地域のイノベーションを支える支援機関からなるネットワークの構築・強化と、新事業に取り組む地域企業を対象として事業の立ち上げから市場獲得までの事業の成長段階に応じた総合的な支援を行うものである。

この支援枠のなかの具体的な取り組みとして九州コスメティック産業グローバルクラスター創出プロジェクトは 3 つの事業からなる。第 1 に「ナレッジ・ネットワーク事業」は国内外の研究者の産学交流のプラットフォームを活用し、世界的にも競争力を持つ原料開発や新技術開発の加速化、新技術の実装化を実現しようとするもので、関係機関との知的ネットワーク形成やマッチング支援を行う。

第 2 に「アジアマーケット・ハブ事業」はローカルブランドの出口戦略として、中国をはじめアジア市場への輸出ルートを確認しようとするもので、地域企業の中国等アジア市場への輸出スキーム、現地パートナーとの連携や地域メーカーとの関係構築の支援を行う。

第 3 に「ビューティーテック・ラボ事業」は持続可能な地域資源と地域力、新技術を活用したブランド商品開発、ブランド化を進めようとするもので、企業による SDGs を意識した地域ブランド商品開発

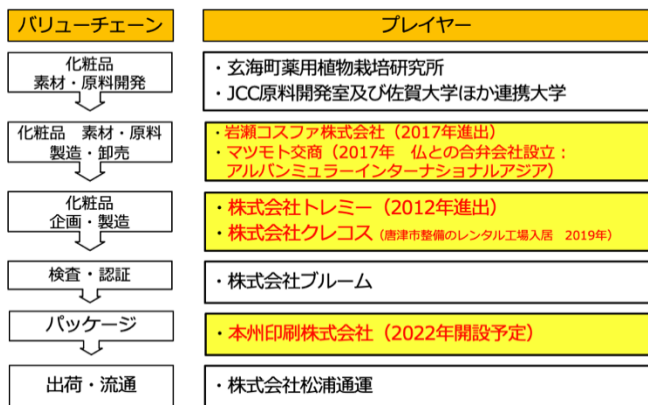
や販路開拓について、新技術をもつ異業種やベンチャー企業等と新たな素材をもつ生産者との連携支援、情報発信を行う。

その他、特許庁と連携して「九州コスメ中国市場戦略セミナー」、化粧品ビジネスに関する「デザイン経営・SDGs セミナー」などの情報提供イベントを実施し、九州経済産業局として JCC を支援しつつ、オール九州でコスメ産業の輸出入支援を実施している^{注6)}。

3.3 海外につながるバリューチェーン構築

唐津市の国際的な化粧品サプライチェーン構築の取り組みは下図のようになる。まず原材料研究と栽培技術の開発としては 2011 年 5 月に設立された隣の玄海町立薬用植物栽培研究所という約 1 万 8 千平米の敷地内に薬用植物見本園（約 100 種）、薬木園（約 50 種）や薬用植物栽培温室棟、甘草栽培温室 6 棟等がある施設と連携している^{注7)}。

図 唐津市におけるバリューチェーン整備



出典：筆者作成

原材料取扱企業の誘致として、2017 年 6 月には化粧品や医薬品原料などの卸販売を手がける大阪市の岩瀬コスファ株式会社の化粧品原料の保管や小分けを行う物流拠点が市内に立地した。コスメティック商品製造企業の誘致として、市が整備したレンタル工場に入居する形で 2018 年 11 月には奈良県のオーガニック化粧品企業の株式会社クレコスが新工場を立地し、2019 年 3 月には化粧品 OEM 生産の東和化粧品株式会社が進出した。さらにコスメティック商品パッケージ工場の誘致として、2022 年 5 月に化粧品関連の印刷物の企画・製造・販売などを行う大阪府東大阪市の本州印刷株式会社が化粧品・健康食品などのパッケージ印刷を行う工場が新設・操業開始予定とされ、これにより 60 人の新規地元雇用が創出される見込みである^{注8)}。さらに、国際ハブ港釜山からのフィーダー船が多く、韓国コスメの日本における輸入拠点でもある博多港から 1 時間という

アジア市場への近接性を活用し、保税区を自社倉庫内に有する運送会社（株式会社松浦通運）と連携したアジア地域への製品加工・輸送を短納期で行える体制を整えている。

4. 分析

調査結果より唐津市はフランスのコスメティッククラスターと連携することで、地域の企業等がコスメティックビジネスに関する新しいアイデアを獲得し、活用できる環境を整備しようとしている。ここでは世界のなかの唐津という地理的特性を意識した、求められる地域の機能として「欧州コスメティック企業のアジア展開に向けた戦略的生産拠点」「アジアのコスメティック企業の生産性とブランド価値向上の拠点」「日本化粧品の海外輸出、世界の化粧品の輸入拠点」を見出している。JCCはこの機能を果たす地域となるために欧州をはじめとする海外のコスメティッククラスターと戦略的カップリングとしての交流を行い、地方政府・クラスターマネジメント組織間の関係構築を進めている。海外の化粧品関係クラスターのトップが集まる国際見本市「コスメティック 360」へ継続的に参加することで同業界に関する最先端の情報を収集するとともに、世界レベルの業界関係者内での JCC の認知度を向上させている。

唐津の産業支援プラットフォームである JCC は、フランスのコスメティッククラスターおよびその世界版である GCC と連携し、「日本一コスメビジネスがしやすいまち」として唐津市を打ち出す。JCC は設立当初から日本を代表することを意識したビジョンのもと、海外における「日本での化粧品ビジネスの窓口」としての唐津および JCC のブランド化を進め、産業とつなげた地域の認知度向上をはかるプロモーション戦略を実施している。

そして日本製品の高品質イメージが製造・販売する化粧品の魅力を高め、欧州の化粧品クラスターと連携している日本のクラスターとして、タイや台湾のクラスターとの連携機会が広がっている。こうして地方政府間またはクラスターマネジメント組織間で毎年のように国際見本市で意見交換したり、相互訪問を重ねることによって培った信頼関係がそれぞれの地域のコスメティック関係企業による国際ビジネスにかかる取引コストを縮減し、さらに双方の地域で同分野の最先端の情報を得ることを容易にしてブランド力を向上させている。

これらの研究結果より地域外のアクターとの戦略

的カップリングの条件として次の 8 点を指摘する。第 1 に地域として「特化する産業分野の選定」である。唐津市においてはコスメティック産業への特化となる。第 2 に地域を代表して海外と連携する主体となる JCC のような「活動的な支援機関の存在」である。第 3 に「地域外の支援機関との連携」である。対面接触の繰り返しにより、組織間の信頼を醸成して、産業発展に有用な情報を地域にもたす。第 4 に外国人の組織トップへの登用や取り組み当初から海外を視野に入れたビジョンやネットワーク構築といった「支援機関の革新的マネジメント」がある。第 5 に特化した産業分野において欠けている機能を戦略的に誘致する「バリューチェーン整備」により集積を促進させること、第 6 に特化した分野における「企業等の囲い込み」を行うことでそのネットワークによる集団学習を可能にすることである。さらに、このような取り組みを行うなかで、第 7 の国・県・他自治体との「垂直的・水平的行政連携」を行うことである。第 8 に「スーパー公務員」といってよい有能で精力的な自治体職員の存在がある。

5. おわりに

2020 年度は新型コロナウイルスの感染拡大のなかで、緊急事態宣言など人と人との対面接触を必要最小限とする全国的な感染防止措置が実施され、唐津市をはじめとした調査対象主体も国際連携業務実施に困難があった。また、研究プロジェクトとしても予定していた現地企業へのインタビュー調査などを十分に実施することができなかった。

しかし、本研究を通じて唐津市におけるコスメティック産業支援政策の現状、戦略的カップリングの観点からの論理とその成立条件についての分析からは一定の研究結果が得られたと考える。

今後は、戦略的カップリング成立条件の優先順位の検討やスマートスペシャリゼーションの観点からの欧州と比較した唐津事例の検討を、フランスや台湾のパートナークラスターへのインタビュー調査、国際見本市での現地調査等により進めたい。

6. 謝辞

本研究に関してご協力いただいた唐津市役所、ジャパン・コスメティックセンター、佐賀県庁の皆様にお礼申し上げます。なお、本発表内容に関する責任は執筆者にある。

注 1) Regional Studies Association のレクチャー「Regional Worlds: From Related Variety in Regional Diversification to Strategic Coupling in Global Production Networks, Regional Studies Annual Lecture 2020」での Rodriguez-Pose の発言に基づく。
https://www.youtube.com/watch?v=DY4iQG6O1zg&list=PLSgolviNpgRHs9lEl5mv77_U8ITS54AhE&index=1(2021 年 12 月 13 日閲覧：以下、注に示すすべての URL 最終閲覧日も同日である)

注 2) 特に出所を示していない唐津市における取り組みは藤原ほか (2021) を参照している。

注 3) JCC へのインタビュー調査 (2021 年 3 月 15 日実施) に基づく。

注 4) 佐賀県コスメティック構想推進室へのインタビュー調査 (2021 年 2 月 15 日実施) および佐賀県サガン・ビューティ・イノベーションハブホームページに基づく。
https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00375538/3_75538_173120_up_n5i0jtt6.pdf

注 5) 佐賀県工業技術センターホームページに基づく。
https://www.saga-itc.jp/_1018/_1008/_1002.html

注 6) 九州経済産業局九州コスメティック産業グローバルクラスター創出プロジェクトに基づく。
https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/localinnovation/project/2020project/200902.pdf

注 7) 玄海町薬用植物栽培研究所 (薬草園) ホームページに基づく。

注 8) 唐津市企業誘致ホームページ
<https://www.city.karatsu.lg.jp/kigyoyuuchi/sangyo/sangyo/yuchi/news/honsyu.html> およびロジスティックス・トゥデイ <https://www.logi-today.com/268984>

——参考文献——

- 1) 藤原直樹・梅村仁・井上智之 (2017) 「自治体国際戦略による地域経済活性化の可能性に関する研究」『日本計画行政学会関西支部年報』36、1-7.
- 2) 藤原直樹・梅村仁・井上智之 (2019) 「自治体国際戦略による地域イノベーション創出の可能性に関する研究」『日本計画行政学会関西支部年報』38、8-13.
- 3) 藤原直樹・梅村仁・井上智之 (2020) 「自治体国際戦略による地域イノベーション創出の可能性に関する事例研究」『日本計画行政学会関西支部年報』39、11-15.
- 4) 藤原直樹・梅村仁・井上智之 (2021) 「地方都市における海外との交流促進による社会経済のイノベーションに関する研究」『日本計画行政学会関西支部年報』40、13-16.
- 5) OECD. (2015). The governance of inclusive growth. OECD.
- 6) Yeung, H. W. C. (2016). Strategic coupling: East Asian industrial transformation in the new global economy. Cornell University Press.